

令和 6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

通所介護事業拠点

〒088-0331

北海道白糠郡白糠町東1条北1丁目1-9

社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
(法人番号：9460005000370)

会長 岸本秀彦

通所介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	26,536,000	26,516,315	19,685	
	地域密着型介護料収入	24,670,000	24,653,615	16,385	
	(介護報酬収入)	22,280,000	22,250,360	29,640	
	介護報酬収入	22,280,000	22,250,360	29,640	
	(利用者負担金収入)	2,390,000	2,403,255	△ 13,255	
	介護負担金収入(一般)	2,390,000	2,403,255	△ 13,255	
	利用者等利用料収入	1,866,000	1,862,700	3,300	
	その他の利用料収入	1,866,000	1,862,700	3,300	
	その他の収入	30,000	30,800	△ 800	
	雑収入	30,000	30,800	△ 800	
	雑収入	30,000	30,800	△ 800	
	事業活動収入計(1)	26,566,000	26,547,115	18,885	
	支出				
	人件費支出	22,430,000	22,883,071	△ 453,071	
	職員給料支出	7,404,000	7,417,332	△ 13,332	
	職員賞与支出	1,429,000	1,428,840	160	
	非常勤職員給与支出	11,005,000	11,475,523	△ 470,523	
	法定福利費支出	2,592,000	2,561,376	30,624	
	事業費支出	7,580,000	7,485,001	94,999	
	給食費支出	1,230,000	1,233,697	△ 3,697	
	水道光熱費支出	620,000	595,357	24,643	
	燃料費支出	960,000	957,676	2,324	
	消耗器具備品費支出	610,000	601,186	8,814	
	賃借料支出	580,000	575,276	4,724	
	車輛費支出	900,000	926,342	△ 26,342	
	車輛燃料費支出	810,000	773,740	36,260	
	旅費交通費支出	50,000		50,000	
	修繕費支出	370,000	358,950	11,050	
	通信運搬費支出	120,000	114,533	5,467	
	保守料支出	270,000	266,900	3,100	
	手数料支出	130,000	134,320	△ 4,320	
	損害保険料支出	740,000	756,532	△ 16,532	
	租税公課支出	70,000	79,300	△ 9,300	
	福利厚生費支出(事業)	120,000	111,192	8,808	
	事業活動支出計(2)	30,010,000	30,368,072	△ 358,072	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,444,000	△ 3,820,957	376,957	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,800,000	3,800,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,800,000	3,800,000	0	
	支出				
	積立資産支出	341,000	340,200	800	
	退職給付引当資産支出	341,000	340,200	800	
	その他の活動支出計(8)	341,000	340,200	800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,459,000	3,459,800	△ 800	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		15,000	△ 361,157	376,157	
前期末支払資金残高(12)		6,126,000	8,784,690	△ 2,658,690	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,141,000	8,423,533	△ 2,282,533	

通所介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	26,516,315	31,175,393	△ 4,659,078
	地域密着型介護料収益	24,653,615	29,132,093	△ 4,478,478
	(介護報酬収益)	22,250,360	26,293,355	△ 4,042,995
	介護報酬収益	22,250,360	26,293,355	△ 4,042,995
	(利用者負担金収益)	2,403,255	2,838,738	△ 435,483
	介護負担金収益(一般)	2,403,255	2,838,738	△ 435,483
	利用者等利用料収益	1,862,700	2,043,300	△ 180,600
	その他の利用料収益	1,862,700	2,043,300	△ 180,600
	サービス活動収益計(1)	26,516,315	31,175,393	△ 4,659,078
	費用			
	人件費	23,223,271	20,192,948	3,030,323
	職員給料	7,417,332	7,587,506	△ 170,174
	職員賞与	1,428,840	1,394,400	34,440
	非常勤職員給与	11,475,523	8,284,702	3,190,821
	退職給付費用	340,200	505,500	△ 165,300
	法定福利費	2,561,376	2,420,840	140,536
	事業費	7,485,001	5,778,909	1,706,092
	給食費	1,233,697	1,154,890	78,807
	水道光熱費	595,357	541,778	53,579
	燃料費	957,676	877,319	80,357
	消耗器具備品費	601,186	305,151	296,035
	賃借料	575,276	489,350	85,926
	車輛費	926,342	513,908	412,434
	車輛燃料費	773,740	772,966	774
	旅費交通費		66,340	△ 66,340
	修繕費	358,950	6,050	352,900
	通信運搬費	114,533	105,503	9,030
	保守料	266,900	228,800	38,100
	手数料	134,320	19,030	115,290
	損害保険料	756,532	626,760	129,772
	租税公課	79,300		79,300
	福利厚生費(事業)	111,192	71,064	40,128
	減価償却費	2,629,426	2,629,426	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 607,519	△ 607,519	0
	サービス活動費用計(2)	32,730,179	27,993,764	4,736,415
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,213,864	3,181,629	△ 9,395,493
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	30,800	174,700	△ 143,900
	雑収益	30,800	174,700	△ 143,900
	雑収益	30,800	174,700	△ 143,900
	サービス活動外収益計(4)	30,800	174,700	△ 143,900
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,800	174,700	△ 143,900
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 6,183,064	3,356,329	△ 9,539,393
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,800,000		3,800,000
	特別収益計(8)	3,800,000		3,800,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		5,000,000	△ 5,000,000
特別増減の部	特別費用計(9)		5,000,000	△ 5,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,800,000	△ 5,000,000	8,800,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,383,064	△ 1,643,671	△ 739,393
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,606,796	46,250,467	△ 1,643,671
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,223,732	44,606,796	△ 2,383,064
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	42,223,732	44,606,796	△ 2,383,064

通所介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,273,531	10,223,284	50,247	流動負債	1,849,998	1,438,594	411,404
現金預金	△ 2,953,195	0	△ 2,953,195	事業未払金	1,849,998	1,438,594	411,404
事業未収金	3,587,015	4,383,573	△ 796,558				
拠点区分間貸付金	9,639,711	5,839,711	3,800,000				
固定資産	45,392,698	47,681,924	△ 2,289,226	固定負債	845,700	505,500	340,200
基本財産	44,383,669	46,933,748	△ 2,550,079	退職給付引当金	845,700	505,500	340,200
土地	2,634,489	2,634,489	0	負債の部合計	2,695,698	1,944,094	751,604
建物	41,749,180	44,299,259	△ 2,550,079	純資産の部			
その他の固定資産	1,009,029	748,176	260,853	基本金			
建物	71,880	119,799	△ 47,919	国庫補助金等特別積立金	10,746,799	11,354,318	△ 607,519
器具及び備品	91,449	122,877	△ 31,428	その他の積立金			
退職給付引当資産	845,700	505,500	340,200	次期繰越活動増減差額	42,223,732	44,606,796	△ 2,383,064
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,383,064	△ 1,643,671	△ 739,393
				純資産の部合計	52,970,531	55,961,114	△ 2,990,583
資産の部合計	55,666,229	57,905,208	△ 2,238,979	負債及び純資産の部合計	55,666,229	57,905,208	△ 2,238,979

計算書類に対する注記（通所介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独自の積立による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））はサービス区分が1つのため省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））はサービス区分が1つのため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,634,489	0	0	2,634,489
建物	44,299,259	0	2,550,079	41,749,180
合計	46,933,748	0	2,550,079	44,383,669

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	52,162,000	10,412,820	41,749,180
小計	52,162,000	10,412,820	41,749,180
その他の固定資産			
建物	239,596	167,716	71,880
器具及び備品	219,780	128,331	91,449
小計	459,376	296,047	163,329
合計	52,621,376	10,708,867	41,912,509

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,587,015	0	3,587,015
合計	3,587,015	0	3,587,015

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
拠点区分 通所介護事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 － C－D）
		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	
基本財産（有形固定資産）									
建物	44,299,259	11,279,315	0	0	2,550,079	577,520	0	0	41,749,180
土地	2,634,489	2,634,489	0	0	0	0	0	0	2,634,489
基本財産合計	46,933,748	13,913,804	0	0	2,550,079	577,520	0	0	44,383,669
その他の固定資産（有形固定資産）									
建物	119,799	75,003	0	0	47,919	29,999	0	0	71,880
器具及び備品	122,877	0	0	0	31,428	0	0	0	91,449
その他の固定資産（有形固定資産）計	242,676	75,003	0	0	79,347	29,999	0	0	163,329
その他の固定資産計	242,676	75,003	0	0	79,347	29,999	0	0	163,329
基本財産及びその他の固定資産計	47,176,424	13,988,807	0	0	2,629,426	607,519	0	0	44,546,998
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	
差 引	47,176,424	13,988,807	0	0	2,629,426	607,519	0	0	44,546,998

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」
- 「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙 3 (⑧)

(単位：円)

(E = A + B)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
10,701,795	10,412,820	2,358,205	52,162,000	13,060,000		
2,634,489	0	0	2,634,489	2,634,489		
13,336,284	10,412,820	2,358,205	54,796,489	15,694,489		
45,004	167,716	104,996	239,596	150,000		
0	128,331	0	219,780	0		
45,004	296,047	104,996	459,376	150,000		
45,004	296,047	104,996	459,376	150,000		
13,381,288	10,708,867	2,463,201	55,255,865	15,844,489		
0						
13,381,288						

の

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
拠点区分 通所介護事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	505,500	340,200 ()		()	845,700	
計	505,500	340,200 (0)	0	0 (0)	845,700	

- (注)
- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 - 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 - 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
拠点区分 通所介護事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	505,500	340,200		845,700	退職給付引当金に対応
計	505,500	340,200	0	845,700	

(注)

- 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。